

文明のなかの情報

平野秀秋

1. はじめに

社会学の分野からの報告をさせていただきます。

社会学では、当然ですが人間が社会を作って生存することを前提とします。その際に、人間と社会という両者の関係が調和すると見なし、人間は社会という独立変数によって作られる（社会化する）ところの、いわば従属変数である、と見なす態度が、一方で広くみられます。しかし他方、それとは反対に、両者の調和が困難と見なしたり、両者は共に独立変数である、と見なす態度も、つねに存在してきました。この二つの見方の相違は、前者が「保守的」、後者が「革新的」、という政治的意味を全く持ちません。理論上の方針の相違です。

かりに前者を楽観論、後者を悲観論と仮に呼ぶとしますと、前者の根拠としてもっとも多く援用される人は、マックス・ヴェーバーであったように思われます。ただし、彼の楽観論にはそれなりの「苦闘」と「代償」が伴っていました。苦闘については割愛いたしますが、代償とは、彼が歴史は「合理化の過程」に従う、と見なした歴史観でした。現在ではこの「合理化」に相当するものを、「近代化」とも言い換えます。他方、後者の方針を貫いた人の中に、私見では、高名な近代経済学者であり、後に独自の社会学理論を発表した、ヴィルフリード・パレートがいました。彼は、

「論理的・科学的」なものは社会という制度が持っている表層の性質にすぎず、言い換えれば建て前にすぎず、人間の本質をその中に解消することは不可能だ、と見なしました。彼にいわせれば、「合理化」などは架空のもの、ということになります。

上記の二人を取ると、前者は非常に人気があり、後者はあまり取り上げられませんでした。そのことが示すように、社会学では楽観論の方針がごく一般であったとも考えられます。しかし、上に簡単に指摘したことが示すように、二つの方針の相違は、文明への態度に関して、決定的とさえいえる相違を引き起こします。楽観か悲観かという相違は、人間と社会との関係についての研究方針に関する態度の相違でしたが、実は文明を善と見るか、不必要な悪と見るか、という相違にまで、結果として帰着する側面を秘めているものです。現代の私どもは、古代中国の荘子ではありませんので、文明を全否定して川泥の中の亀になると言い切る自由を持っていません。すでに高度に進んでしまった文明の中で、何ができるかを考え得るだけです。本日のように、情報という文明の最先端の問題を考察する場では、文明に関する悲観論ではないまでも、慎重にそれと取り組む必要を指摘する見方についてご報告することは、必ずしも無意味ではないのではないかと考えました。

以上のような見地から、この報告では、表題に関連して重要性があると考えられる、つぎの2群の作品を吟味して見たいと考えます。それによって、情報という文明の最先端

技術を人間の文化と生活とに寄与・奉仕させるために、人文・社会科学はどのようなことを課題とする必要があるかについて考えさせていただきます。

- 1.1) TOFFLER, Alvin ; THE THIRD WAVE ; 1980 Pan Books (London)
- 1.2) ————— ; POWER SHIFT ; 1990 Bantam Books (NY)
- 2.1) BELLAH, Robert N. et al. ; HABITS OF THE HEART ; 1985 UCP (Berkeley/LA)
- 2.2) ————— ; THE GOOD SOCIETY ; 1991 Knopf (NY)

2. トフラーの提起した問題

トフラーの両書のうち、1.2)は国際関係の中の覇権というマクロの問題に関係し、この意味で第2群のベラーの作品に含まれる論点への橋渡しとなるものですが、今回は言及しません。トフラーの中からはとくに、1.1)『第三の波』を取り上げます。というのも、これは現代文明と情報の関係そのものを論じたものだからです。

この書は、一時日本でもてはやされたことがあります。日本の学問の無責任な時流追従の犠牲となったせいか、短時間の間に顧みられなくなってしまいました。しかし、これは惜しむべき現代文明論の好著だと考えられます。その提供している問題内容の重要性に比較して、正当な位置づけを受けなかったのには、時流追従のほかにもいくつか理由が考えられます。一つには、あまりにも情報・コミュニケーション中心主義の論調に引き付けて、情報の時代の先触れとしてだけ重宝がられたこと、もう一つには正面から取り上げるにはあまりにも深刻な、情報化が進むからこそ明白になる現代政治制度、現代民主主義の

欠陥に関する認識を含んでいたこと、などが考えられます。今日こそ、政治制度の欠陥は世界的に問題となっていますが、この本の出版された約一〇年以前の日本では、あえていえばバラ色の情報ユートピア論はあっても、情報技術の可能性を生かすのは組織ではなくて人間だという、言い換えれば情報技術の可能性を市民の政治的資質と結び付けて考えるという、視点は皆無といってよいほどでした。

ともあれ、この作品の重要な貢献は、むしろ二〇世紀文明の深刻な欠陥を認識するうえで、不可欠な問題提起をおこなっているところにあるのではないかと考えられます。民主主義と人類の未来にたいする関心（それが日本でもっとも注目されなかった部分でした）は、この作品全体に光彩を添えています。トフラーは、いわゆる「第二の波」と「第三の波」との対比によって、現在もまだ社会の根幹である前者に関して、抜本的な批判と見直しをしているのだ、ということが出来ます。前者を私ども（著者も含めて）は通常、近代社会とか産業文明とかと呼んでいますので、以下この呼び方に従います。その上で、本書が日本で忘れられたことにかんがみ、やや詳しく内容を振り返ってみたいと考えます。

トフラーによれば産業文明の特質は、箇条的に上げれば、つぎのような点にあるとされます。

1)「近代産業文明の起動力のなかで最大のものは、エネルギー技術すなわち化石燃料エネルギーの解放であった」。

言葉を補えば、彼は、文明の転換と交代は、他ならぬ「技術の革新」によって生起する、という発想を基本に持っています。

2)「産業文明とともに始まった生産と消費の分離が、文明の腐敗の原因となっている。自足していた地域社会や家族を破壊し、社会の『有機性』を瓦解させた」。

これは、積極的と消極的とに評価は分かりますが、従来広く認められてきた認識に一致

します。積極論者は、生産と消費が分離したから市場経済がかくも発達し、「有機性」を解体したから「近代社会」が誕生した、と主張します。トフラーの見解は、それが人間の生存にとって貴重なものの破壊であった、と主張しています。

3)「上記の傾向が、市場原理の介在によって今日の極限にまで押し進められた。その結果出現したのは効率主義の原理であり、それが引き起こしたのは、この原理を体現する『株式会社という不死の存在』の出現である」。

株式会社という不死鳥、という表現は、巨大企業組織と言い換えることが可能なものです。

4)「効率主義の原理は『規格化』『専門化』『同期化』『集中化』『極大化』『中央集権化』というキーワードによってあらわされる。これらは、現代産業技術の核心である工業機械の特質から抽出された思考様式であるが、社会生活と人間の意識の隅々に浸透して行く」。

5)「上記のような原理によって動く社会は、部品となった人間を統合し、管理する、特殊な専門家集団を必要とする。産業、金融、政府、軍事など、基幹となる全システムが、この特殊な専門家集団によって動かされるようになる」。

6)「この原理による統合は、世界市場の完成を目指して終わりのない運動を続ける。統合運動は、今日の地球上でアメリカへの統合(integration a l'America)という思想となって、同じ発想に立つソ連との激突さえ引き起こしている」。

上記のうちの4～6に関しては、若手の米国社会学者の手になる下記の新しい研究が、まことに見事に分析しています。近代社会と産業社会の象徴であった万国博覧会の開催や、摩天楼を代表とする鋼鉄の高層建築の出現が、ユーゲント・シュティルや表現主義を経由しつつ、モホリ・ナギやヨアヒム・ペー

レントなどの芸術家によって現代独特の美学と結合され、さらにその美学が米国の大衆社会でマスコミに乗って民衆の意識と行動を支配していく過程の分析は、情報技術(なかでもマスコミ技術)の持つ、もう一つの顔を浮き彫りにしています。(拙訳ですが『浪費の政治学』として邦文にしました)。

EWEN, Stuart ; ALL CONSUMING IMAGES — the politics of style in contemporary culture ; 1988 Basic Books (NY)

トフラーの以上の認識は、決して的外れでないのみならず、現在の深刻な問題点をきわめて適切にいい当てていると思います。そのような認識であるからには、彼が提供するいわゆる「第三の波」の兆候と課題は、日本で喧伝されたような「情報化社会」万能主義の提唱とは異なるものであることは、想像に難くありません。彼は、情報技術をこのような現代文明の欠陥を改造するためにこそ、むしろ利用すべきであると主張しているのです。

その主張の概要は、これも箇条にするとつぎのようになります。

1)「現代では、代替エネルギー・再生可能エネルギーの発見と省エネルギーが問題になる。再び、エネルギー体系の転換が必要になり、かつ現に起きつつある。

このエネルギー体系の転換と並んで、コンピュータ、エレクトロニクス、遺伝子工学、宇宙・海洋開発などの開発が進んでいる。現代文明は、これらによって体現される『技術世界(techno-sphere)の転換』を切実に必要としている」。

2)「だが現代では、技術も、従来の産業文明が技術に対して判断の規準としたような、経済利益に奉仕するか、さもなければ軍事利益に奉仕するか、という二つの単純な発想だけで評価されるものではなくなった。エコロ

ジーや社会性という、より厳しい基準を満たさなければならない」。

さらに彼は、「ときには技術への反逆が必要な場合もありうる」、とさえ主張しています。最近でこそ、技術の軍事利用や、環境破壊要因となる利用への否定的評価がようやく社会的に問題となりつつありますが、本書が発行された時代には、そのような社会的風潮さえほとんど存在しませんでした。

3)「技術世界と並んで情報世界 (info-sphere) の変革が起きようとしている。その中でも特に、ミニコミやCBやケーブル・テレビの勃興に注目する必要がある」。なぜなら、「それらは人間の画一化に奉仕したマスメディアに対する対抗技術となりうるからである」、と彼はいいます。

4)「公共的な『社会的記憶 (social memory)』に注目することが必要である。それは文明の活動によって生み出されると同時に、文明に生命を与えるものである。コンピュータは、このために有力な手段となりうる」。

彼の「社会的記憶」という概念は、あまり熟していないという指摘がありえませんが、内容は明白です。また、本書の最も重要な部分だと考えられます。

人間の社会的活動によって、おびただしい「公共性を持った情報」が生み出されます。政治に関するもの、経済に関するもの、外交に関するもの、教育に関するもの、保険衛生に関するもの、環境保護に関するもの、さらにはこれらが報道されるニュース、などなどです。これらは公共の活動によって生み出されるものですから、当然国民全体の共有すべき「社会的記憶」です。「情報」の概念には、ごく最近まで、特にデータベースや人工知能の研究が盛んになる以前には、ほとんど例外なく「流れるもの」という社会的通念がつきまとっていました。言い換えれば、情報はつねに「フロー」の相においてだけ受け取られる傾向がありました。この側面が情報の本質

と無関係とは申しませんが、同時に「フロー」の増大にともなって、歴史がかつて経験したことのない、公共性の高い大量の情報が蓄積されつつあります。その側面に注目する目的で、私はかつてこの側面を「ストックとしての情報」と表現してみたことがあります。

いずれにせよ、トフラーはこのような性質のものを「社会的記憶」と呼んでいます。同時に、「コンピュータはこれを有効に活用する手段だ」と主張しているのです。

5)「特殊な専門家集団によって統括される中央集権的な産業組織、および国家その他の行政組織は改革され、分権化される必要がある」。

この分権化が、4の問題と密接に関連していることは当然です。

6)「そのために固定労働時間制による職場秩序を変革し、労働時間短縮を計る必要がある。この動向の帰着点を暗示するものとして、"electronic cottage" の出現と見るべき動向がある。居住場所を離れることなく、また業務規則に縛られることなく、コンピュータを使用して作業する職業のことである。これは、分断された生産と消費の結合を回復するためにも注目に値する」。

7)「新しい文明の台頭には新しい意識世界 (psycho-sphere) の構築が必要である。現代社会の制度は空洞化し、ひとびとは孤立感に悩まされているが、いまもっとも必要なのは人と人とを結び付ける遠隔コミュニティー (telecommunity) の再建、半直接民主主義の制度 (semi-direct democracy) の樹立、多様なマイノリティーの重視、などによって意識世界の再構築に取り組むことである」。

以上を通覧すると、とうてい単純な情報化社会万能論などではないことが、明白と思います。すくなくとも、現代社会の根幹にかかわる、相当に困難な課題の提示がなされていることは否定できません。

もっとも、トフラーの作品に情報化社会万

能論の付け入る弱点が全くなかったともいい切れません。私なりにそれを指摘すると、独特の技術史観と、現代社会が着手すべき市民的政策課題とが切れ目なくつながった叙述に、その弱点があります。事実の描写と当為の記述とが融合しすぎている結果、「どこから始めるべきか」という問いを見えにくくしているようです。とはいえ、トフラーの真意が近代産業文明を抜本的に改造すること、民主主義を再建するための公的・私的組織の「組み替え」をすること、にあったことは事実です。その課題の中で情報の可能性を主張することが、トフラーの新しい情報技術に関する提言であったといえます。

3. ロバート・ベラーの提起する問題について

私の記憶に間違いがなければ、先にみたトフラーの論調の中から、「エレクトロニック・コテージ」という言葉だけは、日本で大変流行しました。それに対して、日本人は会社人間だから、会社に行けなくなったら生き甲斐を失って途方に暮れるのではないかと、などといった議論がなされたことも、記憶に残っています。しかし、すでに見たように、トフラーの提言は近代産業社会の職場の改造だけに止まっていたわけではありません。文明全体の改造が問題であったことは、疑問の余地がありません。

一方、2.1)と、2.2)のロバート・ベラーたちの作による二書は(中でも後者は)、それから一〇年後の、冷戦構造の解体という新しい世界史の大きな変動によって彩られている、今日の時代状況の中で書かれたものです。その結果、職場はもちろんのことですが、もっと大きな範囲に拡がって、現代民主主義の再興、再活性化という問題を中心に構成されています。いわば、トフラーは技術を変化の中心に置きながら、また技術革新が文明を変え

ることに大きな期待を抱きながら、現代文明の改造を力説しました。その結果として、トフラーにおいては、技術が持つ潜在的可能性と、その可能性を果たして現代の人間が生かすことが出来るのかどうか、もし生かすことが出来るとすれば何が必要か、に関して明確さを欠く恨みがあったといえます。この後者の問題に、明確な焦点を当てているのがベラーたちの近著だといえます。

すなわち、上記2.1)、2.2)として上げたベラーたちの研究は、現代文明の改造という問題を、技術の面からではなく他ならぬ人間と制度という角度から真っ先に取り扱う必要があることを、示唆しています。これ自体は狭い意味の技術論ではありませんが、その意味で技術論を手がける場合に重要な問題点を提起するものと考えます。なぜなら、技術は社会制度の中に組み込まれてしまうものであって、それ自体がなにかを成し遂げる主体ではなく、あらゆる場合に社会的手段と化してしまうものだからです。このことは、例を上げるまでもないことと考えます。トフラーの作品から一〇年を経た後に出現したベラーたちの研究は、個人主義と社会参加の両立、および現代民主主義の改造、という問題を焦点に置いて書かれています。2.1)、2.2)の両著は、現代文明の欠陥については、つぎに見るように、トフラーと大いに共通した認識を示していますが、上記した意味で、市民が情報技術の受け皿となりうるには何が必要かということに関して、示唆に富むものとなっているのです。

ベラーたち、という表現について一言触れさせていただきます。2.1)、2.2)はともに、ロバート・ベラーとかれの弟子である四〇代半ばの四人の社会学者の共同作業の成果として発表されています。この世代的協力関係が、すでに重要な意味を持つといえます。外に公民権問題、ヴェトナム、レーガン政権以来の軍事優先主義と国内経済の衰弱、そして最後

には冷戦構造の終焉，という激動を超えて，米国の知的世界が世代をまたいで，共通の深刻な課題に取り組み続けたことを物語るからです。さらに，私的に聞き知ったところでは，共同研究はUCバークレー社会学部大学院における，ベラーの毎年の「古典哲学購読」に端を発しているようです。上のような熱い争点を研究するために古典に立ち返る見識に，敬意を覚えます。さらに，2.1)はいわゆる堅い専門書でありながら多くの米国市民に受け入れられ，すでに約五〇万部が購読されているそうです。また新しい本の方も，公刊以来毎年ダニエル・ベルやリースマンや，次の世代の研究者や知識人を加えた特別研究会が，これをめぐって定期開催され，前著以上に堅い専門書でありながら，なおそれに勝る注目を集めているようです。それらを総合して，今年は困難な選択となるであろう大統領選挙の年ではありますが，それを割り引いてもなお，病んだ米国のなかでリベラルな米国知識人が持つひたむきさ，別の意味では健康さが感じられるように思われます。

以下に二つの内容を要約してみます。なお，著者たちを以下彼らと呼びます。

3-1)『心の習慣』

本書は「個人主義と社会参加」を副題としますが，概要つぎの三つの部分と，附属論文とに，分けて見ることができます。

1) 現在の米国人の心にとって，不滅の伝統というべき「個人主義」という遺産が，逆に奇妙な違和感をもってしか接しえないものとなっている。この状況が，同胞市民との深い対話を通して提示されます。社会学の研究書であると同時に，優れた記録文学に接するかのような喚起力に富む文体がこれを活写します。その中で，現代米国を象徴する人間類型は市民ではなく，「経営者」と「セラピスト」になっている，という問題が浮き彫りにされます。セラピストとは，もちろんあのカウ-

セリングをする職業的精神分析家です。このような職業名は日本では一般的ではありませんが，そのような人間類型が社会を象徴するものとなっているという事実は，日本にも無縁のものとはいえません。たとえば日本では，なぜ成績主義や偏差値主義が話題になるのでしょうか。同じ文脈だと考えられます。ただ，日本ではそれを公共生活と個人主義，という民主主義の根幹にかかわる問題として受けとめる精神的基盤が，従来薄かっただけではないのだろうかと考えられます。

民主主義の原点はなにか，というのは難しい課題ですが，彼らはそれを，「公共領域」が「個人主義」に基づく市民の自治に基づく活動によって形成されること，と考えています。これは，民主主義の「理念」というよりは「実体」に注目するためには，きわめて示唆に富む見解と考えます。

その上で，個人主義が公共領域からの「撤回」としてしか存在できなくなった事実の重大さが指摘されています。それほどに，現代の制度が人間を空洞化し，共同生活(living together)の実質を解体するものとなっている，ということが分析されています。

2) 次いで，米国の市民精神(citizenship)の伝統がいかなるものであったかが，独立戦争の時代から現代までを透視しつつ叙述されます。

植民地時代以来の伝統である，政治・経済・宗教(文化)を融合し，聖書と共和主義的な自治精神によって経営されていた町，という米国の共同社会の原型のなかに，その源流が再現されます。これこそは，フランス人トックヴィルが，近代の世界史の中で特筆すべき事件と見なした，「アメリカの民主主義」の真髄でした。

分析は，当然これを空洞化させたものは何であったか，という問題に向けられます。強固な個人主義が社会参加の同義語であった伝統を内部から瓦解させたものは，今世紀に

なって生じた、市民生活の領域をはるかに凌駕する組織の出現でした。それらの組織とは、効率主義に基づく利潤動機しか持ちえていない私的権力（企業）と、同じ効率主義によってしか行動しない公的権力（とくに連邦政府）の肥大であったことが、説得的に指摘されます。そこから、結果的にトフラーと同じように、「専門家集団の形成」が生じる市民精神への深刻な破壊作用が、説かれます。

かつて『パワー・エリート』を書いた C. W. ミルズが、米国の産軍複合体の中で企業経営者と軍人の癒着が生じ、米国を蝕む権力エリートとなることを警告しましたが、ベラーたちはそれが米国民主義にとってすでに許容できない、道徳的破壊要因となっていることを示したのです。

3) 以上から、彼らが改めて「公共生活」「公共善」の座として再興し、活性化する必要があると考える、社会生活のある領域が明らかにされます。それは、勤労と経済とを占有した企業という私的権力と、意志決定と執行を占有した政府という公的権力との、中間に介在する「無定義の中間地帯」(undefined middle ground)と彼らが呼ぶものです。そこに焦点を合わせて市民精神を活性化すること以外に、病んだ米国を危機から救うことはできないとしています。

ここで指摘される「無定義の中間地帯」として、彼らは地域コミュニティや学校や教会や全国的なボランティア活動を上げています。必ずしもくっきりと組織化されない活動を流動的に含むものです。たしかに、米国は実感として、日本に比べるとこれらの人間的資源が豊富に思われます。しかし、この指摘は日本にはあまり参考にならないものでしょうか。私見では、そうではないように考えられます。なぜ日本でも、最近になってNGOの意義が話題となるのでしょうか。ここでも再び、日本ではNGOが日本の民主主義を再興する鍵だ、と認識するほど、民主主義

の空洞化にたいする痛切な認識が、明確でなかったただけだったのではないかと思います。

4) は長い付属論文で、一八世紀以来の功利主義哲学の誤謬を論じたものです。この哲学に依存するかぎり、あらゆる社会がその根底に持たなければならないところの、道徳的判断を論じることができなくなる、と指摘されています。それとの対比の中で、人文・社会科学は、その根底において「公共哲学」(public philosophy) に立脚すべきであること、「社会的エコロジー」の発想を必要としていること、などが論じられています。

社会エコロジーというのは、次の作品とも関係することですが、文明は環境問題に中間項なしに直面しているのではなく、「制度」という歴史的背景を通じて直面するものだ、という発想から生じる概念です。

3-2) "THE GOOD SOCIETY"

かつて、ベラーは "BEYOND BELIEF" ; 1970 Harper (NY) という宗教社会学に関する小論集のなかで、有名なマックス・ヴェーバーの「プロテスタント倫理仮説」を経済に即して解釈することが、誤りではないかと暗に示唆しています。わたくしは、ヴェーバー自身の論理のなかにこのような解釈の余地と原因があると考え、つぎの拙論の中で「理」と「性」の東西比較を通じて、この問題を検討してみたことがあります。それと同時に、ベラーがこのプロテスタント倫理仮説を政治の領域に即してとらえるべきだと考えたことが、今回の著作に説得的に結実したのではないかと判断します。

「理性会通論——文化社会学的研究」『社会労働研究』38巻1号、1991
法政大学社会学部

2.2) の『ザ・グッド・ソサイアティ』は、上記の論理を踏まえながら、徹底した米国現

代史を考察しつつ、そこからさらに踏み込んで、米国の病いにたいする大胆な改革案と、それが冷戦終結後の世界秩序のなかで米国が果たすべき役割に不可欠であることを論じたものです。構成の大綱は、「米国の世紀の興隆と衰亡」「経済」「政府、政治、および法」「教育」「公共的教会」「国際関係」「民主主義の本旨」、のようになっており、どの部分も歴史にたいする深い洞察を感じさせるよく練られた文章によって分析されています。

「歴史」ということに関しては、戦後日本の、ひいては世界の、社会学の模範とされた米国社会学は、特筆すべき困った問題点をかかえていました。はっきりいえば、歴史に対する感覚の欠如です。米国社会学の名誉のためにもっと正確にいうと、この中で取り上げた人々、すなわちトフラーやベラーたちやミルズや若いユーウェンや、さらに今回は直接取り上げる関係にない他の人々のように、決して全員がそうであるわけではないにもかかわらず、やはり大勢にそのような傾向が出来上がっており、その上、日本をはじめとして冷戦構造に依存し、その枠組みの中でしか考えられなくなった研究体制が、米国社会学を歴史感覚の欠如故にもてはやしてきた、というのが真相です。その中で、ベラーたちのように正面から歴史への対処を課題とする社会学者が出現したことは、画期的といってよいことです。特に、「米国の世紀の興隆と衰亡」という章に注目する必要があると思います。これは、明らかに西欧精神史の中で文明の転期にあたって「ローマ盛衰論」が書かれてきたという故実を踏まえたものであり、ベラーたちの取り組みの並々ならぬ意欲が伝わる章です。

例によって、2.2)の論旨の骨格を通覧し要約すると、ほぼ次のようになると思います。

1)「米国は、冷戦のなかで自由主義の福音を伝える旗手をもって任じていたし、それを精力的に世界にたいして遂行した。その福音

の内容は『近代化』と『工業化』の推進であり、それによる生活向上を奨励することであった。しかしそれは同時に、共産主義の脅威にたいする軍事的な攻撃力の当然の必要性という、軍事大国の論理と密接に表裏相伴うものであった」。

2)「この軍事大国米国のなかで、自由主義と民主主義という、米国固有の伝統に、深刻に自己矛盾する社会構造が形成された。巨大企業と連邦政府の肥大と、両者の癒着である。これが結果において市民精神を傷つけ、著しく弱体化させた。なかでも深刻なのは、『国防予算』を中心とする両者の癒着関係が、『ペンタゴン社会主義』ともいふべき、市民の監視の届かない、巨大な影の領域を生むことになった」。

3)「一九九〇年劈頭からの冷戦の終結、および地球規模の人類の相互依存が、新しい秩序の模索を焦眉の急務としている。それにもかかわらず、米国はレーガン政権以来の巨額の財政赤字のために何も実行できない政府と、弱体化した経済と、とりわけ著しく指導力の低下した政党を残したまま、衰退の淵に立とうとしている。それらのすべてが、米国の直面する『制度の欠陥』(institutional failures)の背景にある真相である。この欠陥と手詰まりは、米国人を精神的に荒廃さるるべき破壊作用を伴っている」。

4)「いま必要なことは、かつて自由主義の旗手という使命観が必要とさせた巨額の軍事費を、渾身の力を振るって米国のインフラストラクチャーの再建に振り向けることである。ハイウエー・システム、鉄道・公共輸送機関、健康と環境保護などが特に必要度が大きいが、とりわけて必要なのは『教育の改革』である」。

5)「教育は、冷戦時代のなかで市民精神に必要な『コモン・センス』を養う総合的教育から、極度に分化した科学・技術教育に墮落した。高等教育ほど、この弊害に深く冒され

ている。その深刻な退廃は、『世界の大学』と自称するにいたったハーバード大学の教育史にも如実に反映している。これでは、知的世界の中心になるべき人材が、広く歴史と古典に学び、公共哲学の核心に触れる教養を涵養することが出来ない。教育制度は、専門家の養成機関ではなく、高い教養人の養成機関に立ち戻るべきである」。

6)「今日の地球的共存に寄与する社会参加のあらゆる局面が、教育の場として考え直されなければならない。その意味で、政党に本来の政策を立案し遂行する能力を取り戻させる、外科手術的な政治改革の重要性が高い。さらに、政府は国際問題の処理に関して、民間組織の参加を率先して世界各国に提唱し、内政だけでなく外交をも市民に開放すべきである」。

7)「企業組織、財政、連邦・地方政府の運営、などの公共部門を、従来の常識にとらわれず、大胆に開放し、透明にすべきである。それらは、なによりも市民精神の学校として機能すべきである。これによって、米国が進んで市民精神の再建に取り組むことこそ、米国が世界に対してなしうる最大の貢献である」。

ここでも、前著の中で指摘され「無定義の中間地帯」が論理の座となっていることがわかります。その意味で、彼らは「教会の改革」にも多くのページを割いていますが、これは今回割愛します。

4. 両者の総合から得られる結論

第一級の社会学者たちによって書かれた現代の偉大なコモン・センスの書を、先にみたトフラーの作品とつぎ合わせてみることは大いに参考になるのではないかと考えられます。ベラーたちの著作には、「情報」という言葉こそとくに強調されて現れていませんが、それ以外は両群の作品は、共通の土台に立っ

ているとってよいほど関心を同じくしています。浮かび上がってくる多くの問題の中から、象徴的な問題点をいくつか検討してみたいと考えます。

ベラーたちは、制度 (institution) という用語と組織 (organization) という用語とを、はっきり区別すべきだと主張します。企業組織を例にとりながら、つぎのようにも述べています。「企業は現代最強の組織である。しかし、何がこの組織に、これほどの強い権力を与えているのだろうか。それは、諸権力と諸責任に関する、特定の歴史的様式を支えているところの、制度という背景に他ならないのである」。言い換えれば、私企業は「組織」だから強力なのではない。それを最強の組織にしているのは、「制度」という背景なのであり、その制度こそは「公共的」なものなのだ、と指摘しているのです。

その上で、「制度」が公共善の実現にとって、至大の重要性を持つものであるが故にこそ、検討の対象とすべきである、と論じているのです。組織は、現に出来上がった形式、制度はそれを背景から支えて実質を与える歴史様式、ということになります。彼らの制度が、権利義務の関係だけでなく、当の社会の市民気風、政治的成熟度、精神的充実度、などをも含む概念であることは、いうまでもありません。

このような文脈の中に位置づけると、情報とは、いかなる「制度」でしょうか。また、いかなる制度的背景を持つべきでしょうか。今日、情報を私的商品として保護する施策が徐々に整備されつつあります。具体的には、著作権や知的所有権の整備・拡充などの措置です。それはそれで、重要な施策です。情報にも、明らかに私的な権利義務の関係の中に位置づけなければならない側面があります。しかし、では情報が私の商品として位置づけられれば、すべては満足に解決されるでしょうか。通貨や財が持っている公共性にさえ注

目しなければならない今日、情報を私的財の中に合流させただけで全てが終わることは出来ないことは、自明です。その上、情報には、市場流通する商品のように、はじめから私的流通を前提にして生産されたものではない性質のものが、きわめて多く含まれます。その大部分を成しているといっても、過言ではありません。

トフラーが「社会的記憶」という言葉で表現したかったものを、ここで想起する必要があります。2. の中で指摘したことを簡単に再現しますと、政治、経済、外交、教育、環境などの分野で行われる、人間の社会的活動は、当然のように多くの「公共性を持った情報」を生産します。トフラーはこれらを取り上げ、またそれらの情報が公共的なものであることを主張したいがために、社会的記憶という語を使用したのです。それらは、公共活動によって生み出される以上、当然国民全体の共有に帰すべき情報です。では、それらが十全に公共に還元されることを常時保証する「制度的背景」は、著作権や知的所有権に対するほどに、あるいはそれ以上に、関心が向けられ、また施策化されているでしょうか。「情報公開」(disclosure)という用語が、日本でも折々耳に届くものになりました。しかし、その実質は決して豊富になったとはいえません。まして、トフラーのように「社会的記憶」にとって、コンピュータが高速で広範囲な公開の手段として有望な将来性を持っている、という議論が滂沛と広がっているという話を、寡聞にして聞いたことがありません。トフラーから一〇年以上経過し、情報技術の潜在力はそれを充分可能にして余りある今日においても、です。これに関しては、人文・社会学者にも多いに責任があることを、否定しません。

現代では、情報と市場とは、本質において同じ様相を帯び始めています。市場原理一元論の思想が今日の事態を招いたのであること

を認識すれば、情報一元論の思想が同じことにならない保証は存在しないようです。私も、情報技術開発における発想の中に、従来の産業技術の特質であった、規格主義、画一主義、中央集権主義への反省が存在することは、充分承知しているつもりです。しかしそれは、科学技術開発の実際にたずさわる方々の良識の産物なのであり、それに期待して待てれば、情報技術の成果が自ずから市民の公共性を保証する手段として、浸透するなどとは考えられません。それどころか、今日の市場経済と中央集権的政治体制の中で、開発者の良識すら空洞化させられる可能性の方が、大きいとさえ考えられます。情報の開放性が高まり、市民自身による自治の手段として共有されること、というマクロな問題に関心を持つことが、情報技術を文明の中で研究する人文・社会学者の課題であるように思われます。

ベラーたちのいう制度的背景という指摘に触発されていえば、情報はむしろ、その高速性と遠隔到達力を生かしきるために、社会の中の公共領域がより開放性と透明性を高めていくような制度的背景の中でこそ、威力を十全に発揮できるものではないか、と考えます。さらに、ベラーたちの提言する外交、すなわち国際関係の処理も市民に開放すべきである、という動きが現実に行われて行くなれば、まさに地球規模で情報技術が、人間の公共活動領域に奉仕する可能性は、高まることでしょう。今回の私の報告では、残念ながら総論の域を出る準備がありませんので、だれが、どのようにしてそれを推進するのか、という問題には立ち入ることが出来ません。市民の政治的成熟によるしかないという一般論を申し上げられるだけです。私は、いわゆる変革主体論なるものをあまり評価していません。ここに変革主体論というのは、社会変革のためには、その前提として「目に見える」階層なり組織なりが存在するはずだ、という

理論です。そのような主体によって対処可能なほど、現在の文明の空洞化は生やさしいものではないように思うからです。その点で、米国のベラーたちの「無定義の中間地帯」という指摘に大いに教えられるところがある、と考えます。

ただし、「無定義の中間地帯」ということに関連していえば、米国に比較すると、日本のいわゆる市民運動や、そもそも市民という意識そのものが、弱いのかもしれない、という印象は、率直に言って拭えません。最近の一連の政治・経済をめぐる不祥事を通じて、その観を強くします。それがなぜなのかに関しては、いくつかの解答を示すことが出来ましょう。日本の現状は、米国の深刻さに比べると、まだ余裕がありすぎるのかも知れません。先進国中で比類がない、日本の中央集権性の強さや、政策立案・遂行にたずさわる強力な中央官僚機構が、かえって市民の政治的成熟を阻害している可能性もあります。また、経済に忙しく、民主主義への関心は二の次だったとも、いえましょう。これほど日本人の労働時間が長くては、企業戦士として戦う以外のことにエネルギーが割けない、という指摘もそれなりに当たっているように思えます。しかし、変革主体論を離れてみると、すべてはある意味で状況に依存する面も大きいように考えられます。日本で経済はどこまで現在の好調を維持できるか、政治組織はどこまで国民の信頼を繋ぎとめることができるか、などには依然大いに不安の余地があります。そのとき、日本でも深刻に自国の制度の見直しを迫られるかも知れません。日本が、

現代文明の欠陥から免れているわけでは、全くないからです。その意味で、情報に対する関心は、文明に対する関心と切っても切れないものであることをぜひ想起する必要があります、ということを報告させていただきました。

最後に一言、同宿の京都大学の堂下教授からもご示唆をいただいた問題を、つけ加えさせていただきます。堂下教授は、人類の直面する世界的な環境問題、人口問題などに、情報科学が進んで貢献する必要を指摘なさいました。そのような課題の、現下の恐るべき緊急性に関連して、人類は専制的指導者の下に迅速に行動すべきか、時間がかかっても民主主義を取るべきか、という深刻な質問を教授は私に提起されました。これは確かに社会学者の答えるべき問題であり、それを用意しなかったことを反省いたします。と同時に、後者を取るしかない、という私見をここで申し上げさせていただきます。人間の合意以外に、専制の過誤に対する究極の防止策はないと考えるからです。この点に関して、堂下教授に賛意をいただけたことをご報告し、教授のご指摘に感謝します。冒頭に紹介した通り、社会学の中には、方針としての楽観論と悲観論とがあります。私の報告は、方針の報告ではありませんが、情報をめぐるやや悲観的な現代文明の問題状況の指摘に、力点のより多くを割きました。人間が共生せざるをえない限り、それらの問題に直面せざるをえないことを明確にしたかったからです。真意をお汲み取りいただければ幸いです。

以上

平野講演に対するコメントと質疑

司会(伊藤)：それではかなりの時間が経過しておりますので、すぐに討議に入りたいと思います。平野先生の講演では、現在の社会学が抱えている極めて大きな問題についてお話があったかと思います。一つには、市場経済の問題です。財の生産と消費が互酬性を通じて行われていた社会の段階から市場経済を中心としたシステムに移行したわけですが、この市場経済を中核とした社会が大きな壁に突き当たっているという点です。これが自然環境に対する破壊といった形で自然的エコロジーの問題を提起しているのみならず、社会的エコロジーの問題、つまり人間の社会そのものに対しても脅威となる重大な問題を投げかけているというご指摘でした。第二には、現代社会が直面するこの大きな問題に対して情報技術、情報科学がいかなる寄与をなすことができるのかという点です。今日の情報技術のめざましい発展は、当初経済の領域を中心に浸透してきました。それが経済の領域を越えて、社会学に固有の社会的な領域にまでさまざまな情報技術が導入されるなかでどのような問題が生まれているのか、トフラーの議論を参照されながら展開していただいたように思います。大変大きな問題を提起いただき、多岐にわたる論点が出てきたようです。忌憚なく議論いただきたいと思います。

堂下：工学者として情報のことを述べるのではなく、社会のなかの情報ということになると、まったくの素人でよく分からないのです。ほとんどの工学者はそうだと思います。しかし、計算機とか情報とかいうものを社会の中でどう位置づけるのか、専門家としてではなく、当然社会の一員として考えていかなければならないと思います。先程のお話の中で、産業社会の時代は終わったけれども、情報社

会の入口は分らない、というのは本当だと思います。それで、情報化という場合の「化」というのは本当はおかしいのですが、日本で「情報化」が産業社会の高度化という意味で使われているのはそうだと思います。しかし、新しい価値基準としての情報という側面が今後出てくるのではないかと。それは人類が避けて通れない事だと思います。情報というのはどうしてもシステムという形をとるわけですね。そうすると情報システムと社会システムとの関係、それが十分マッチしていないと、社会にネガティブに働く可能性がある。

それと、情報というのは、お互いが共有していないと、という側面があるんですね。個別化、差別化、感性などと言われていますが、情報の本質は共有することではじめて価値が出てくる。そのために、どうしても中央集権的な性格が出てくる。そこで問題になるのが個人なんです。個人はシステムの中のエレメントであるという見方になってしまう。そこでお聞きしたいのは、個体あつての組織なのか、個体はどうしても組織をつくってその中でしか生きられないのか、昔から全体主義と個人主義ということ言われてきた問題でしょうが、社会学では今後それをどう考えていくのか。

平野：その問題にお答えする前に、情報に関して中央集権は必至なものなのか。中央集権的ではないネットワークは十分可能であって、ただし中央集権化し易くなるということはどうしてもあるのです。そこで、トフラーの議論を技術史観というのはちょっと言い過ぎかなとも思いますが、情報というテクノロジーが福音になるというのは元来ないのであって、それは社会の方の責任なのです。

そこで堂下先生のご質問ですが、現在の組

織というのはビューロクラティックなハイアラキーをもった組織と考えればいいのではないのでしょうか。

堂下：そこをどう考えたらいいか。組織一般ですが、どのような組織もトポロジーを持っているわけで、本来どういう形態が今後いいのか、個人の社会的コミットメントということ考えたとき、どのような形態がよいのか。情報ということが入ってきたときそれがどうなるのか、ということです。

平野：今日お話しした論者が述べていますが、ハイアラキカルな私企業が一方にあり、ハイアラキカルな政府が一方にある、それ以外のところがバラバラになっている、リンケージが何もない、そこが最大の問題なのです。

堂下：その場合、そのバラバラになったところで、何かやろうとするとときに情報が有効になるということなんでしょうか。官僚制が一方であって、他方で企業があって情報が使われている役に立っているということはよく分りますが、その真ん中のバラバラのところで情報がどんな有用性をもつのか。

平野：この真ん中のところなんです、私も生の人間なのでして、形よりも内容なんです。例えば、この前の選挙でも、どこかの政党に投票した人たちに関しては、なんらかのネットワークが働いているわけですよね、そしてそれ以外の人、さらによく分からないのは50%近い投票に行かなかった人、全部合わせると相当の人達がネットワークがない人達なんです。つながりをもっていない。このつながりの内容が、極端な話、やわな言葉ですが人間的な価値に基づいていけば何でもいい。

先生の質問にお答えすることになると思いますが、いまアメリカでは人種差別があると訴訟になる、ジェンダーの差別があると訴訟になる、アメリカは非常に訴訟が多い。つまり、権利ということが、権利という発想がネ

ガティブな要素・要因になってしまったということですね。法廷に持っていけば、どちらかに軍配を上げなければいけないわけです。そうではなくて、権利をネガティブな動機として主張するのではなくて、利害が対立したときに、その先にパブリックな問題が発生していると考えていくことが、われわれに求められているのではないかと。言ってみれば、権利の主張は市場経済の原理なんですよ。私には市場の中における権利があるわけですよ。経済というのは、お裁きの場合というのではなくて、決まってしまうわけですが……。利害が対立した先にパブリックな公共空間がでてくる。対話というのはそういうものかもしれない。ぶつかった先に対話的空間がある。

司会：それではここで、平野先生の報告に対するコメンテータとして準備いただいた北海道大学の小林先生からコメントしていただきたいと思います。

小林：日本でもぶつかっているところはいろいろ有るわけですが、基本的に何がアンフェアであるのか、その大本のところに社会的ジャスティスがあって、そのソーシャル・ジャスティスを共有している公共性の場合、つまり市民社会というものを、ベラーはその言葉を使ってはいませんが、もちろん含意しているわけです。この市民社会を支えるソーシャル・ジャスティスといったものが、個々のアンフェアに対してどうしていくのか、その点での日本とアメリカとの違いがどこら辺にあるのか、その点をお聞きしたいのですが。

平野：その点は小林先生のほうが詳しいと思いますし、実証的な研究でどうなっているのかはよく分かりませんが、体験的なことで申し上げますと、日本で言いますとぶつかった場合に、つまりインターメディアリィといえますか、仲人が入ってくる場合が多いんですよね。そもそも、この議論ではぶつかってその先にパブリックな空間ができてくるわけで

すが、日本では環境問題でも男女の問題でも「上」の方から、政策という形で出てくるわけですね。行政が手をうってくれるというかたちで。予め、上から回答が出てくる。マスメディアを通じて合意目標がでてきて、合意ではないんですよ。疑似合意といいますか。

国民性とか言われます。意見の主張がないとか、弱いとか。でもそうではなくて、予め、先に解・合意目標が出されている、そういうパターンが多いように思います。

小林：江戸時代にできた日本型儒教といいますか、上に立つものがいつも下の者のことを考えている、そういう形で支配が貫徹しているとも考えられます。韓国とか、台湾であるとか、その辺はどうでしょうか。

平野：それは大変魅力的なテーマでして、儒教と言いますと昔の話ではないかと言われますけれど、決してそんなことはないわけですし、文化の影響の息きの長さというのは大変なものですね。ただそれにもかかわらず、行政機構、政党、政府そしてマスメディアといったものが合体して予め回答を用意してくれる、という在りかたを儒教といったものから語るには少し無理があるように思います。むしろわれわれ受け取る側の方に問題がありそうです。

小林：日本では朱子学ではなくて、陽明学ですね。積極行動主義ということでした。チャレンジする精神でした。それと戦後のアメリカのプラグマティズムは行政レベルでは結婚式を挙げえたと思っているのです。身分をわきましろ、というのではなくて、非常に活動的なプラグマティックな精神で現実をよくしようという発想を持っていた。このチャレンジという発想の下で、伝統的なものとも連続してつながってきた。

平野：小林先生のご指摘は、要因の主要なものの一つだと思います。戦後、米国の影響のもとで行政機構が整備していったということ

も無視できないと思いますし……。また日本人のメンタルな面もあると思いますし……。

小林：ちょっと質問を変えますが、先生の報告の最後で、情報技術それ自体が社会改良という力をもっているというのは幻想ではないか、と指摘されていますが、その上で情報と市場とは本質的に同じ様相を持っていて、今の市場一元論が日本を危うくしており、同じく情報一元論も危険であると述べています。その点で考えいることを述べたいのです。

日本で情報社会論というのは少し下火になっていますが、イギリスやアメリカではよく議論されているようです。そのなかで、ダニエル・ベルとかトフラーとか報告でもありましたが、とにかく脱産業社会論、情報化社会論の基礎には、テイラーの科学的管理法といったような人間を二種類に分けて考える、一方には構想を立てる人、片方にはそれを実行する人、といった考え方、発想をベラーも受け継いでいるのではないかと。それで、知識の価値論といったことを前提にした上で、生産性の理論を工場のなかから社会全体に広げていこうという考え方、それがベルであったり、トフラーである、という大変きつい話が一方であります。

それと情報社会論というのは、アメリカの消費主義であるとか、国防経済学を理論化したにすぎない、やめてしまえ、という議論が一方であるわけです。それはある意味では、流通に対する一元的な捉え方、流通一元論に対する反発がある。そこで、1940年代、1950年代に、イギリスのタビストップ研究所が出したソシオテクノという発想がありますよね。炭鉱に大型機械を導入して、これまでのツルハシによる採掘の工法を変えたが、さっぱり効率が上がらない。よくよく調べてみると、つまり技術というのはすぐには生産効率には結びつかなくて、働く人間たちがどういう集団をつくっているのか、どういう価値があるのか、ということと関連している。それ

でソシオテクノということが言われている。

そこで、私自身調査していますが、松下の完全無人化生産ラインでは、日本の自動車工場がベルトコンベア・ラインをつくって、個々の従業員に要求するような、決められたこと以外はするな、それ以外のことはするな、といったことでは通用しないわけです。無人化ラインになって、自動車とは違って、ライン全体のことがわかっていないとダメだ、ということになってきている。それでもなおかつ大阪工場と九州工場を比較してみると、大阪工場は従業員が700から800名位いて、工場の中はオペレーターの女性と、マシン・キーパーの男性というようにはっきり別れている。九州工場は30名くらいで、いつも潰されそうになっている。そのたびに、組合は潰すなどと言ってきて、潰されないためには自分たちで生産を上げるために、女性であっても機械を2台3台と担当するようになっていく。つまり、同じ生産システムが入ってきても、違ってきているんですね。工場内の社会システムが違ってくると、自動生産システムが同じでも、違ってくる。それが工場の外の場合でも、社会システムが違ってくれば、社会の在りかたが違っていけば、情報技術が同じでもその組織は違ってくる、というソシオテクノの両面についてほとんどの社会学者はやってきていないと思います。

トフラーとか、ベルは、ほとんどその点を考慮しないで、知識の価値論で構想と実行を分離して、労働者には構想させない実行だけさせればいい、ということになっている。それでは、今の問題は解けない。もっと先に行って、ある種の技術体系の可能性が現実性に変わっていった、トフラーの願望するような民主主義的なコミュニティの在りかたにつながっていくために何が必要かということを考えてみると、コロラド州立大学のピヤール・ヤングという人は、「情報技術が人間の営みに貢献するためには、民主主義的なコミュニ

ケーションに組織化される必要がある」と述べている。情報が組織化され中央集権化される形ではない、別の組織化の形態があるということです。ベラーのコミュニティの再生という場合に、そうした形での情報技術の民主主義的な形態というのがあるのではないかと。

それで、マサチューセッツ工科大学のピオーレとセーブルという二人が、第二の産業分水嶺という本を1984年に出したのですが、そのなかで、産業革命の中で大規模工場化が進んでいく、それが産業の主流になると誰もが考えたわけですが、マルクスもそう考えたわけですが、実際には中小企業がたくさんある、それも高度な技術を持って残っている、と指摘している。その例として、日本とイタリアとドイツを挙げているのですが、ところが高度な技術を持っていればいるほど下請けの反乱といったことが起きているし、イタリアの場合ですと従業員10人くらいの小さな会社ベネトンは最初は兄弟が始めたものですが、小さな中小企業であって、なおかつコンピュータを入れて世界中のお客さんの好みを理解して、その上でデザインとか付加価値を付け加えて製品化するといったところがあるわけです。情報技術の社会的な利用、企業組織内での利用が、そこでの人間関係の在り方や民主的な形態の有無によって規定されているわけです。

日本で情報技術の進展と言うと、すぐ宣伝を思い浮かべます。また儒教思想の強度な伝統がある中で、日本社会は中間地帯をもともと欠いているわけです。そうした中で、中間地帯を作っていく上で情報技術がどんな役割を果たすか、そのための条件は何か、情報工学者と社会学者が共同で相乗りで調べなければならないと思うわけですが、そんなことも含めて情報一元論とは何であるのか、お話しいただければと思いますが・・・。

堂下：一言いいでしょうか。情報というのは、

分散システムでもありうるよ、ということはそうなんですね。しかし、それは基本的には、情報へのアクセスが分散的にできるということなので、誰が情報を作って、誰が情報を管理しているかといった事柄、つまり誰が情報の発信者で誰がコントロールしているのかという肝心な面は分散システムでは大変難しいのです。例えば、田中先生のような分散データ・ベースなんかは非常に難しい。そうすると、結局、中央の情報一括管理ということになる。

小林：管理はいいんですが、インプットの問題、つまりどういう方法で、どういう質の情報を入手しているか、その情報の性質はいかなるものかといった問題なんです。

堂下：インプットは問題になりますが、例えば、東京では情報が集中しますから、そこでインプットすればいい……。

小林：ベラーの本の最後で、公共哲学としての社会科学ということが言われているんですが、そのなかに調査論が書かれています。今までは、僕たちが習ってきた調査論は、調査者はニュートラルでなければならない、という形で習ってきたわけです。調査者が離れて、一方的に話を聞いて、というやり方です。それではダメだと言っているわけです。何回かの対話が行われて、そこから何かがでてくる、社会学の中の情報はそういうものでなくては価値が低くなる、と言っているわけです。

堂下：しかし現実論としてですね、調査部門は全部東京にありますね。現場からの情報は一括管理されて東京に集められる、それで利用は全国でできる、そういう形になっている。「べき」論はともかくとして、現実にはそうなっている。

小林：ベラーの議論は、そうした点を問題をしている。

堂下：いや、「べき」論は「べき」論として、それでは日本の中で日本の社会学者はどうするのか、政治にどう反映させていくのか、日

本の国民性とか、日本の文化の問題であるとか、ベラーさんはアメリカのことを言っているわけで、日本の問題をどうするのか。

田中(一)：情報の収集と管理、それは、それ自身の性格として、欠くべからざるものとして集中化が行われるのではないか、ということ堂下先生がおっしゃられたと思いますが……。

堂下：むしろ集中化の方が自然な形なのであって、という一面があるので、その反面として分散ということが言われているような気がするのですが。

田中(譲)：いや、ちょっと。僕は意見が違います。そういうのであれば、テクネルソンといった人達による構想がある。いま情報で一番問題であるのは、情報というのは伝達をやっているものですから、それはフローであって、そこに市場が形成されて交換がおこなわれるべきなんです。情報の場合には技術的に交換は非常に難しい。それはどういうことかといいますと、プログラムの部品化、と言っていますが、それはうまくいっていない。で、同じ様なプログラムを何回も作りなおしている。交換というのが、うまくいっていない。この辺がうまくいけば、本当の意味で、トフラーが言っていた公共的な社会的記憶、文明に活力を与えるという技術、そうしたものをシステムとして考えていくことができる。しかし、われわれの方ではまだ用意できていない、と感じています。

平野：工学の方からいろいろお聞きして、いろいろあるんだなあ、と面白くお聞きしたのですが、そのレベルはあるのですが、それとは別の問題があるのですね。私のお話ししたいのはもっと簡単なことでして。調査の情報を東京に集めた方が簡単だということはあるわけです。ですが、国論を分けたPKOの法案の問題、あの法案の全文を読まれた方が何人いるでしょうか。あれは、官報に出ているんですよ。あれにはアクセスできない。公

共の図書館に行かないとアクセスできないわけです。そういう問題なんです。公共回線を通して、アクセスして議論してください。そういうことは、決して中央集権的でなくてもいいわけでは。逆に、組織の形態が中央集権的であるために出てこない情報というものがあるわけでは。金融政策の核心のところは、日銀の政策委員会というところしか、もっていないわけでは。そういうところで、情報公開を求めていくといったアクティビティが、真ん中のアモルフな所を何とかしていく、中間地帯を何とかしていくことにつながるのではないかと。

それから、小林先生の言われた点ですが、職場の民主化という事柄だと思います。それは私もまったく同感です。ただ、アメリカでも日本的経営ということが言われていますし、人間のアクティビティは職場だけではないので、人間のいろんな局面のアクティビティということを考えていかなければいけない。

小林：ソシオとテクノの関係ですが、テクノが決まれば何も言うことがない、ということになってしまうんですね。本当はそうじゃない、ということをお話したかったのですが……。ユネスコのバリ本部の渉外部長のエットール・ジェルピという人が「ソシオの側からテクノに要求することがあってもいいじゃないか」と言っているんです。その側面も、社会学者が工学者にもっと言ってもいいんじゃないでしょうか。

田中(一)：僕は、堂下先生の言われたことは、この点ではよく分るんです。それは、われわれが現代知っている情報技術は集中化という内的必然性を持っている、しかしだからといってそれが直ちに、社会における情報システムが、社会の情報過程が一元的でなければならない、中央管理的でなければならない、ということ、あるいは、そういう必然性を持っている、というわけではないという点です。

そこで質問なんですけど、それでは、一体何が新しく付け加わったものなのか、生物個体の情報処理の過程とは異なって、社会の情報過程に何が新しい質として付け加わったのか、その点を社会学者の方にお聞きしたいのです。

狩野：この学部は理系の教員が半数以上おられて、社会科学の研究者に対して、他の人がこう言った、といったことではなくて、事態そのものの法則性で語ってくれ、という厳しい要求が出されております。田中一先生の先程の質問は、そういう意味で、大変重い質問を提起されたのだらうと思います。そこで、ここまで言えることは言えるということをおっしゃるべきだろうと思います。

田中(一)：ただし、申し添えたいのですが、自然科学者と社会科学者との一般的なスタイルの違いということでは、問題が見えてこない。重要なことは何かと言うと、例えば堂下先生のおっしゃったことと、社会学者のおっしゃったこととは問いの次元が異なっており、答えも異なる次元にある、あるいは今すぐ答えられる事柄なのか、もっと時間が経過してから答えるべきことなのかどうか、といった質問と回答のバウンダリーコンディション（境界条件）をはっきりさせないとどうしようもないと思うのです。その点を強調したい。

司会(伊藤)：非常に議論が白熱し、最後に、社会における情報システムに関しての中心的な問題が指摘されたように思います。まだまだ議論を継続したいところですが、予定の時間がかかり過ぎておりますので、今日はここで論議を中断して、明日の総括討論で再びご議論いただきます。どうも長時間有り難うございました。